

令和6年12月18日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>県の事務事業見直し評価において、衛星リモートセンシングによるつや姫の生育診断及びリアルタイム漁場データの共有化が見直し対象として挙げられていたが、両事業は縮小していく方向になるのか。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>衛星リモートセンシングによるつや姫の生育診断については、受益者である農家自身がシステム運用できる体制を整えることが必要であるとの指摘を受けた。令和3年度から段階的にシステムを構築しており、現状では現場で実装してもらう取組みを進めているところである。システムとしては、ウェブにアクセスし、IDを入力すると自分の農地の一筆一筆の管理が可能になるものであり、非常に優れたものである。近年の異常高温により生育が早まっている中で、収穫適期もこのシステムで運用できるよう更なる機能追加を図る必要がある、事業実施を継続したいと考えているため、リニューアルした形で来年度予算を要求してく予定である。</p>
水産振興課長	<p>リアルタイム漁場データの共有化については、燃料費が高騰している中、永続的な運用は難しいのではないかと、データ収集に当たり民間活力の活用など、効率的な運用を検討する必要があるのではないかと指摘を受けた。燃料費等の高騰、漁獲資源が更に減少する中で、当該事業は今後も引き続き行っていく必要があると考えている。実施に当たっては、指摘を踏まえ、民間の船のデータも使いながら効率的なデータ収集を図ることで事業費を抑えていくとともに、事業の効果を検証しながら継続していきたいと考えている。</p>
菊池委員	<p>今年のサケ、ハタハタ、庄内北前ガニ、庄内おぼこサワラの漁獲状況はどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>サケの遡上について、河川での採捕は2万8,000尾で昨年比75%である。 ハタハタについては、3.5tで、昨年比120%であるが、昨年が大不漁であったため、依然として獲れていない状況である。 庄内北前ガニについては、2.9t、昨年比170%と今年は好調で、特に由良の水揚げが多い状況である。量が獲れている分、単価は約2割下がっているが、消費者は購入しやすくなったと考えている。 庄内おぼこサワラについても、2.5t、昨年比280%と好調である。サワラ全体としても昨年、一昨年は極端に不漁であったが、3年ぶりに好調である。</p>
菊池委員	<p>漁業の新規就農者支援サイトである「山形漁業START」の開設の狙い及び閲覧数の状況はどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>11月29日にホームページを開設した。本県の漁業の魅力や漁業就業に関する様々な研修支援制度に関する情報、漁師になるまでの流れ、先輩漁師の声などを一元的に発信するサイトになっている。このサイトを通じて、漁業を目指す人はもちろん、山形への移住を考えている方も含め、幅広い方をターゲットに情報を発信して関心を持ってもらい、気軽に問い合わせをしてもらうことが狙いである。 現在の閲覧者数は延べ約2万7,400人となっており、男性が6割、20代半ばから40代半ばの若年層が全体の半分近くを占める状況である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	ワニエソというこれまで活用されてこなかった魚について、利用の研究がなされていると聞くが状況はどうか。また、温暖化の影響を踏まえた魚種の転換に対する県の考えはどうか。
水産経営基盤強化主幹	<p>ワニエソは西日本で高級かまぼこの原料として利用されてきたが、庄内地域で5、6年前から多く獲れるようになってきた。庄内ではもともとエソは食べられておらず小骨も多いため、廃棄されてきたが、最近獲れているため、水産研究所が出汁の利用について実態を調査し、成分分析や試食会等を行っているところである。</p> <p>気候変動に伴う魚種の転換については、スルメイカが獲れなくなっており、昨年からはアオリイカや剣先イカなども含めて活イカの試験出荷に取り組んでいる。漁業者の声を聴きながら、具体的な魚種の転換、加工による付加価値向上に向けた取組みを進めていく必要があると考えている。</p>
菊池委員	早生樹という言葉聞くが、どのようなものなのか。
森林経営・再造林推進主幹	スギやヒノキに比べて短期間で成長し、早期の収穫が期待されている樹木であり、全国各地で実証の取組みが進められている。具体的には、針葉樹ではコウヨウザン、広葉樹ではセンダン、ユリノキ、チャンチンモドキがある。また、数年で収穫でき、バイオマスエネルギーに利用できるヤナギ、ポプラ、ユーカリなどもある。
菊池委員	雪国に合う早生樹はどのようなものか。また、早生樹の植栽を進めるなどの今後の展開はどうか。
森林経営・再造林推進主幹	<p>早生樹の多くは西日本の温暖地域において植栽が進んでいる。本県を含めた寒冷な気候の山林での植栽事例は少なく、植栽適地や育林技術など、不明な点が多い。</p> <p>県では、森林研究研修センターにおいて、県内2か所に試験地を設けて複数の早生樹と比較樹種としてスギとカラマツを植栽した。今後は試験地における調査を行い、早生樹の特性を明らかにしていきたい。</p>
菊池委員	県内の林業における外国人材の状況はどうか。
森林ノミクス推進課長	県内の林業事業者において、外国人の就業者はいない。特定技能制度は平成31年4月に導入されたが、令和6年9月に林業と木材産業の2分野が新たに追加された。林業が追加されてからまだ日が浅いこともあり、この制度を活用して外国人を雇用している事業者はないようである。
菊池委員	伝統野菜の振興に当たり、品目、生産者の状況はどうか。また、高付加価値化に向けた取組状況はどうか。
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>平成26年度から統一名称「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」とシンボルマークを定めて取り組んでおり、現在87品目の伝統野菜を認定している。栽培面積は直近の令和4年度は1,091ha、生産者数は2,308人である。認定当初と比較して面積はほぼ変わっていないが生産者が3割減少していることから、伝統野菜についても高齢化の影響があると感じている。</p> <p>高付加価値化の取組みとしては、各総合支庁において、パンフレットのバイヤー</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	への配付、フェアの開催、親子での伝統野菜の料理教室、高校生にメニューを考えてもらうなど、各地域で伝統野菜を守り育てていく取組みを行ってきた。本庁としては、首都圏向けに販売PRを行い、令和6年度は銀座のアンテナショップや日本橋の三越本店で伝統野菜フェアを開催し、伝統野菜PR大使による活用紹介で期間中完売するなど好評だった。10月に、全国放送のテレビ番組で山形の伝統野菜が大きく取り上げられたこともあり、これまでの取組みが少しずつ浸透してきていると考えている。
森谷委員	県内畜産農家の経営状況に対する県の認識はどうか。
畜産振興課長	畜産関係のコストの中で飼料費が約4～7割を占めている。飼料価格については、ロシアのウクライナ侵攻や為替の円安傾向等による高止まりが継続しており、畜産経営は厳しい状況にあると認識している。
森谷委員	このような厳しい経営状況の中、県としての支援状況はどうか。
畜産振興課長	飼料価格の高騰対策としては、まず国の配合飼料価格安定制度により価格を補てんする支援があるが、価格が高止まりすると発動しない仕組みになっており、現在は発動が見込めない状況となっている。そのようなことから、県としては、県単独事業により、生産者に対して配合飼料の購入に係る経費の一部を補てんする飼料価格高騰対策支援事業を行っている。
森谷委員	支援事業の財源はどうか。
畜産振興課長	コロナ交付金や物価高騰交付金などの国の交付金を活用している。
森谷委員	肉用牛肥育経営安定交付金、通称「牛マルキン制度」の発動状況はどうか。
畜産振興課長	牛枝肉の販売価格から生産費を差し引いて交付金の額が決まるが、子牛価格が高いと牛マルキンの発動金額が大きく、本県は子牛価格が低く、10万円前後の交付金単価となっている。
森谷委員	牛マルキン制度は9割まで補てんされる制度であるが、コロナ禍では残りの1割に対して県と市町村で連携して支援したと記憶しているが、状況はどうか。
畜産振興課長	新型コロナが発生した令和2～3年には、牛の枝肉価格が下落して、牛マルキン制度が継続して発動された。当時は生産者積立金が枯渇して、試算する交付金の価格を支払えない状況となった。そのようなこともあり、9割補てんの残りの1割について県と市町村が協調して支援する事業に取り組んだ。現在のところ、まだ生産者積立金が枯渇する状況ではなく、10万円前後で交付金が交付されていることから、当時実施した上乗せについては検討していない。
森谷委員	国では飼料用米の交付金単価の見直しを検討しているようだが、状況はどうか。
米政策推進主	水田活用直接支払交付金の戦略作物助成について、飼料用米の交付金単価を見直

発 言 者	発 言 要 旨
幹	す話があることは承知している。現状では、戦略作物助成として、10a 当たり専用品種を使った場合に8万円、一般品種を使った場合に7万5,000円、また産地交付金の県設定枠として、低コスト生産に取り組んだ場合に5,000円を支援している。
森谷委員	米の販売価格が高くなってきている中で、来年から主食用米に転換するという声はあるのか。
米政策推進主幹	来年の作付見込みはまだわからない状況であるが、JA等から現場の状況を聞くと、米の生産の目安が増えたこともあり、飼料用米から主食用米に転換する動きがあるとのことである。
森谷委員	転換する動きがある中で、飼料用米の量を守っていくことも必要と考えるが、飼料用米作付けに対する上乘せ支援などの県の考えはどうか。
米政策推進主幹	本県の場合、これまで稲作農家と畜産農家との一定の結びつきにおいて供給体制を組んできた状況もあり、飼料用米の安定した供給は非常に重要であると認識している。来年の作付状況を見て、県として何ができるか勉強していきたい。
森谷委員	本県畜産物の輸出状況はどうか。また、欧米諸国への輸出に対する考えはどうか。
農産物販路開拓・輸出推進課長	令和5年度の実績は県産牛肉全体で92t、うち台湾が70t、香港が19t、オーストラリアが3tである。 欧米でも日本の牛の柔らかさが認識されるようになってきており、オーストラリアやアメリカの現地のレストランと連携し、現地で本県の和牛を使ったメニューを出してもらってプロモーションを行っている。欧米市場も視野に入れて取組みを進めていきたいと考えている。
森谷委員	輸出に対応できると畜場の整備の必要性が話題となっているが、山形県食肉公社の老朽化に対する対応状況はどうか。
畜産ブランド推進主幹	山形県食肉公社では、新たな施設の建設に向けて、概算事業費の積算、収支計画の試算を行ってきたが、令和6年度に入り、事業費用を考慮すれば改修が妥当という考えが示された。9月に台湾への輸出認定に関する東北農政局との現場視察が行われ、食肉公社としては今年度中に大枠の改修工事計画を整理する考えである。今後のスケジュールとしては、7年度に改修工事の実施設計、8、9年度に工事を実施する見込みである。
森谷委員	改修工事にはどのくらいの費用がかかるのか。
畜産ブランド推進主幹	まだ精査中であるが、当初出された改修工事の費用は約30億円である。
森谷委員	食肉公社として、この改修により輸出対応型の施設を整備するのか。
畜産ブランド	欧米ではなく、台湾を中心とした輸出に向けて改修を考えている状況である。

発言者	発言要旨
推進主幹	
森谷委員	欧米向けの輸出に関する視点は置いていないのか。
畜産ブランド 推進主幹	食肉公社としては、コンソーシアムの部会があるため、そこで施設整備の在り方を議論していくこととなっている。また、県でも酪農肉用牛近代化計画の見直し作業に入っており、その中でも食肉処理施設の再編整備という考え方も併せて整理することになっているため、コンソーシアムの考え方と県の考え方を調整しながら進めていくことで考えている。
森谷委員	近年の燃料費や資材価格高騰の状況を受けた果樹農家の生産費の状況はどうか。
園芸大国推進 課長	農林水産省の農業物価統計調査によると、令和6年10月現在、対2年同月比で、肥料は140%、農薬関係は115%、光熱動力費は130%となっている。人件費は、本県の最低賃金をみると2年対比で120%、農業用の単管パイプは、関係機関からの間取りで約160%など、様々なものが高騰している。このような中、果実の販売単価を、農林水産省の産出額と収穫量の統計値から割り出した数値でみると、約5年前と比べて、ぶどうは上がっているが、それ以外の品目はほぼ変わっていないか、ごくわずかの上昇という状況である。このような状況を踏まえると、果樹経営における生産費が占める割合は大きくなっており、その分、経営も厳しくなっていると認識している。
森谷委員	このような状況の中、持続可能な果樹経営に向けた支援の在り方はどうか。
園芸大国推進 課長	生産現場での苦しい状況は様々なところから聞いているので、どのような支援ができるか、様々な意見を聴きながら検討していかなければならないと考えている。
森谷委員	米粉の需要は拡大している状況にあるのか。
米粉・食品産業 支援主幹	第一次米粉ブームである平成22年頃から本県としても米粉の利用拡大を推し進めており、そこから少しずつ需要が伸び、単価も少しずつ上がっている。
森谷委員	米粉の需要拡大に向けた県事業はどのようなものがあるのか。
米粉・食品産業 支援主幹	利用拡大米粉チャレンジ事業として、学校給食用の米粉パンで8割以上配合する技術開発を行い、昨年度から8割米粉パンを進めている。また、事業者向けの加工技術研修会や医療や介護等の大規模調理施設においても米粉を導入してもらう取り組みも始めている。さらに、昨年度から、全国規模での米粉パンコンテスト in やまがたを行っている。
渋間副委員長	近年の県民の森の利用状況はどうか。
森林活用推進 主幹	令和5年度は21万7,000人、4年度が22万3,000人である。

発言者	発言要旨
渋間副委員長	<p>コロナ禍から利用者が回復基調にあり、利用者が多く、県民に親しまれている施設と認識している。そのような中、施設の老朽化が課題であり、アスレチック等の木製遊具が壊れている現状を確認してきたが、県の認識はどうか。</p>
森林活用推進主幹	<p>県民の森は昭和56年に設置され、43年が経過しており、経年劣化に伴う施設の損傷については順次修繕を行っている。県としては、電気や水道、水質検査等の法定点検を要する施設を優先して対応している。指摘の遊具についても損傷を承知しており、数年前から予算要求を行っているが、ライフラインに関わる部分を中心に予算措置されるものの、遊具についてはなかなか対応できない状況が続いている。しかし、今年度である程度ライフラインに関わる施設の修繕が終わるため、指摘の遊具については、来年度以降、優先順位が上がっていくため、修繕の予算が措置されるものと見込んでいる。</p>
渋間副委員長	<p>令和5年度の予算特別委員会において、計画的に修繕を行うという農林水産部長の答弁があったが、計画を作成して修繕に取り組むべきと考えるがどうか。</p>
森林活用推進主幹	<p>副委員長指摘の木製遊具のうち、使えなくなっているものが2つ、腐りかかっているものが6つ、使えるものが5つある。木製の施設は耐用年数が約10年と言われており、腐ってしまうものであるため、複数年かけて修繕していきたいと考えている。</p>
渋間副委員長	<p>ぜひ、10年スパンの計画的な修繕により対応してもらいたいと考えるが、農林水産部長の所感はどうか。</p>
農林水産部長	<p>県民の森は子どもたちも多く訪れる施設であり、この状況をそのままにしておけないと考えている。県民の方にアクティビティを楽しんでもらえるよう、計画的な修繕を考えていきたい。</p>
渋間副委員長	<p>全国的に廃止傾向にある農業集落排水の本県における現状はどうか。</p>
農村整備課長	<p>農業集落排水は主に農村の住民を対象にした処理であり、県内全体の人口からすると7%弱で、シェア的には非常に小さい。建設当時の平成初期では人口が増える見込みであったが、30年以上経った現在では人口は増えていないため、当初想定した規模感からずれてきているのが実態である。財政的にも、28市町村131処理区で実施しているが、赤字経営のところもある。</p>
渋間副委員長	<p>他県の事例では、農業集落排水をやめ、公共下水道につなぐ手法を取っている自治体もあるようだが、本県における状況はどうか。</p>
農村整備課長	<p>単独では運営できないというところについては、近くの農業集落排水とつなぐ、公共下水道とつなぐやり方を26処理区で実施している。</p>
渋間副委員長	<p>農業集落排水に代わって浄化槽にするなど、地震や大雨等を想定した、災害に強い仕組みにしていくことが効果的と考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農村整備課長	地震や大雨等の災害発生時には、処理施設が被災した場合に集落の処理機能が停止することはリスクとしてある。このようなことを踏まえ、更新時期を捉えて浄化槽への移行、他の処理施設との統廃合も含めて今後検討していきたい。
澁間副委員長	本県の酪農家の戸数及び飼養頭数の現状はどうか。
畜産ブランド推進主幹	令和6年2月1日現在の酪農家の戸数は172戸、乳牛の飼養頭数は9,660頭、前年同期比で14戸の減、1,540頭の減となっている。
澁間副委員長	本県における酪農の振興策の具体的内容はどうか。
畜産ブランド推進主幹	酪農においては、飼料費が生産費の50%を占めており、飼料価格高騰対策支援事業として、令和4年度から配合飼料価格の上昇分に対する支援を行っている。また、酪農経営の要となる乳牛の改良を推進しており、元年度及び2年度に遺伝的能力の高い受精卵を北米から輸入して受精卵を作製し、3年度からは県内の酪農家に配付して能力向上を図る事業を行っている。関連して、酪農家の農場を会場として、飼養管理技術に関する研修を開催し、より実践的な技術習得を図るとともに酪農家同士の交流を深めることを目的としたセミナーを開催している。
澁間副委員長	県としての需要喚起策はどうか。
畜産ブランド推進主幹	牛乳普及協会と連携してキャンペーンに参加している。今後、どのようなことができるか検討を進めながら需要拡大に向けて取り組んでいきたい。